



信用金庫統計でみる 2018 年度と 2019 年度（7 月まで）の動き

視点

2018 年度の主要勘定、常勤役職員数、店舗数、会員数等について、前年度末、前年同月末との比較分析を行った。

また、期中における信用金庫業界の動向を把握するため、7 月末計数を使用して前年度末、前年同月末との比較分析を行った。

要旨

- 2019 年 3 月末の預金、貸出金残高については、増加率は低下傾向にあるものの、それぞれ 17 年、6 年連続で前期末比増加となった。
- 企業向け貸出については、増加額全体のうち建設業と不動産業向け貸出の増加分が約 8 割を占め、貸出金の増加を牽引した。
- 常勤役職員数の前年度末比の減少は 8 年連続となり、減少数、減少率ともに 8 年間で最大となった。
- 2019 年 7 月末の預金残高は、前年度末比 0.9% 増加して 144 兆 8,200 億円となった。貸出金残高は、同 0.8% 減少して 71 兆 3,591 億円となった。
- 2019 年 4 月末の常勤役職員数は、前年度末と比較して 5,119 人の増加となったものの、増加人数は直近 5 年間で最小となった。4 月末から 7 月末にかけての常勤役職員数の減少率は 1.4% で前年度と同水準となった。

キーワード

主要勘定、預金、貸出金、常勤役職員数、店舗数、会員数

目次

1. 2018 年度の状況
 - (1) 主要勘定の状況
 - (2) 常勤役職員数の状況
 - (3) 店舗数、会員数等の状況
2. 2019 年度（7 月まで）の状況
 - (1) 主要勘定の状況
 - (2) 常勤役職員数の状況
 - (3) 店舗数、会員数等の状況

1. 2018 年度の状況

(1) 主要勘定の状況

イ. 全国の状況

(イ) 預金の状況

2019 年 3 月末の預金残高は、前年度末比 2 兆 5,000 億円、1.7%増加して 143 兆 4,771 億円となった。

前年同月比の増加率は低下傾向にあるものの、前年度末比の増加は 17 年連続となった。

内訳を見ると、要求払預金が前年度末比 3 兆 3,176 億円、5.8%増加した一方で定期性預金は同 8,227 億円、0.9%の減少となり、定期性預金の前年度末比の減少は 3 年連続となった（図表 1、2）。

(図表 1) 主要勘定の状況

(単位:億円、%、ポイント)

	201703	201803	前年度末比		201903	前年度末比	
			増減	増減率		増減	増減率
預金	1,379,128	1,409,771	30,643	2.2	1,434,771	25,000	1.7
要求払預金	537,831	571,193	33,362	6.2	604,369	33,176	5.8
定期性預金	838,043	834,737	▲ 3,306	▲ 0.3	826,510	▲ 8,227	▲ 0.9
貸出金	691,675	709,634	17,959	2.5	719,837	10,203	1.4
有価証券	426,196	425,704	▲ 492	▲ 0.1	432,763	7,059	1.6
国債	86,227	76,964	▲ 9,263	▲ 10.7	68,256	▲ 8,708	▲ 11.3
地方債	92,158	92,215	57	0.0	93,313	1,098	1.1
社債	162,636	155,710	▲ 6,926	▲ 4.2	151,570	▲ 4,140	▲ 2.6
(公社公団債)	72,789	69,544	▲ 3,245	▲ 4.4	65,690	▲ 3,854	▲ 5.5
(金融債)	22,279	16,126	▲ 6,153	▲ 27.6	11,102	▲ 5,024	▲ 31.1
(その他社債)	67,568	70,038	2,470	3.6	74,777	4,739	6.7
株式	8,529	9,585	1,056	12.3	9,484	▲ 101	▲ 1.0
投資信託	35,403	43,160	7,757	21.9	47,908	4,748	11.0
外国証券	39,761	46,363	6,602	16.6	60,316	13,953	30.0
その他の証券	1,480	1,675	195	13.1	1,893	218	13.0
預け金	350,164	365,177	15,013	4.2	376,847	11,670	3.1
(うち信金中金預け金)	284,264	294,345	10,081	3.5	300,565	6,220	2.1
預貸率	50.1	50.3	0.2		50.1	▲ 0.2	

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成 以下同じ。

2. 預金には譲渡性預金を含まない。

(図表 2) 前年同月比増減率の状況 (預金)

(単位:%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2016年度	2.3	2.1	1.9	2.3	2.2	2.1	2.3	2.4	2.2	2.3	2.4	2.3
2017年度	2.3	2.3	2.2	2.2	2.3	2.4	2.2	2.1	2.3	2.1	2.0	2.2
2018年度	2.1	1.9	2.2	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7	1.6	1.5	1.6	1.7

預金者別の状況を見ると、残高ベースでは個人預金が前年度末比 1 兆 3,493 億円と増加に最も大きく貢献した。

一般法人預金については、前年度末比 8,075 億円、3.1%増加したものの、2018年3月末の同1兆3,616億円、5.6%増加と比較して伸びが大きく鈍化した（**図表3**）。

(図表3) 預金者別預金の状況

(単位:億円、%)

	201703	201803	前年度末比		201903	前年度末比	
			増減	増減率		増減	増減率
			預金	1,379,126		1,409,770	30,644
一般法人預金	240,260	253,876	13,616	5.6	261,951	8,075	3.1
個人預金	1,084,755	1,101,996	17,241	1.5	1,115,489	13,493	1.2
公金預金	43,708	43,190	▲ 518	▲ 1.1	47,217	4,027	9.3
金融機関預金	10,398	10,703	305	2.9	10,108	▲ 595	▲ 5.5

(備考)預金には譲渡性預金を含まない。

(ロ) 貸出金の状況

2019年3月末の貸出金残高は、前年度末比1兆203億円、1.4%増加して71兆9,837億円となった。

貸出金についても預金同様、前年同月比の増加率は低下傾向にあるものの、6年連続で前年度末比増加となった（**図表4**）。

(図表4) 前年同月比増減率の状況（貸出金）

(単位:%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2016年度	2.6	2.0	2.4	2.6	2.4	2.4	2.2	2.5	2.5	2.3	2.7	2.7
2017年度	2.8	2.8	2.7	2.4	2.7	3.0	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5
2018年度	2.2	2.2	2.4	2.1	2.1	1.7	1.6	1.6	1.5	1.4	1.2	1.4

業種別の状況を見ると、企業向け貸出が対前年度末比9,227億円の増加となっており、うち建設業と不動産業向け貸出の増加額が約8割を占め、貸出金の増加を牽引した。

不動産業向け貸出は、前年度末比の増加率が5.3%から3.6%へと低下し、伸びが鈍化したものの、残高は16兆8,021億円となり過去最高額を更新した。

なお、個人による貸家業向け貸出は、前年度末比で減少に転じた。

また、個人向け貸出についても、前年度末比の増加率が1.6%から0.5%へと低下し、伸びが鈍化した（**図表5**）。

(図表5) 業種別貸出金の状況

(単位:億円、%)

	201703	201803	前年度末比		201903	前年度末比	
			増減	増減率		増減	増減率
			製造業	61,450		61,464	14
農業、林業	1,243	1,298	55	4.4	1,407	109	8.3
漁業	534	544	10	1.8	565	21	3.8
鉱業、採石業、砂利採取業	563	556	▲7	▲1.2	570	14	2.5
建設業	49,153	50,752	1,599	3.2	52,091	1,339	2.6
電気、ガス、熱供給、水道業	1,800	2,160	360	20.0	2,422	262	12.1
情報通信業	2,550	2,676	126	4.9	2,727	51	1.9
運輸業、郵便業	13,766	14,293	527	3.8	14,787	494	3.4
卸売業	27,882	28,118	236	0.8	28,432	314	1.1
小売業	25,845	25,877	32	0.1	25,717	▲160	▲0.6
金融業、保険業	22,084	22,436	352	1.5	22,619	183	0.8
不動産業	153,981	162,146	8,165	5.3	168,021	5,875	3.6
個人による貸家業	58,540	59,089	549	0.9	58,599	▲490	▲0.8
物品賃貸業	2,866	2,905	39	1.3	2,865	▲40	▲1.3
学術研究、専門・技術サービス業	4,174	4,415	241	5.7	4,599	184	4.1
宿泊業	5,761	5,884	123	2.1	6,012	128	2.1
飲食業	8,517	8,720	203	2.3	8,784	64	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	11,650	11,432	▲218	▲1.8	11,123	▲309	▲2.7
教育、学習支援業	2,734	2,979	245	8.9	3,082	103	3.4
医療、福祉	22,414	22,371	▲43	▲0.1	22,139	▲232	▲1.0
その他のサービス	20,360	21,418	1,058	5.1	22,231	813	3.7
海外円借款、国内店名義現地貸	55	50	▲5	▲9.0	49	▲1	▲2.0
企業向け貸出	439,419	452,529	13,110	2.9	461,756	9,227	2.0
地方公共団体	53,871	55,511	1,640	3.0	55,372	▲139	▲0.2
個人(住宅、消費、納税資金等)	198,382	201,592	3,210	1.6	202,707	1,115	0.5
住宅・消費(割賦返済分)	180,599	183,854	3,255	1.8	185,450	1,596	0.8
カードローン等	6,083	6,243	160	2.6	6,244	1	0.0
合計	691,673	709,633	17,960	2.5	719,836	10,203	1.4

(ハ) 有価証券の状況

2019年3月末の有価証券残高は、前年度末比7,059億円、1.6%増加して43兆2,763億円となった。

内訳を見ると、国債、社債がそれぞれ前年度末比8,708億円、4,140億円減少した一方、投資信託、外国証券がそれぞれ同4,748億円、1兆3,953億円増加した。

なお、社債については、公社公団債、金融債は前年度末比で減少したものの、その他社債は同4,739億円の増加となった。

(ニ) 預貸率の状況

2019年3月末の預貸率については、上記(イ)、(ロ)の結果、50.1%となり、前年度末比で0.2ポイント低下したものの、3年連続で50%台となった。

ロ. 地区別の預金・貸出金の状況

預金の状況を地区別に見ると、東北、南九州地区を除く9地区で増加率が低下したものの、北陸地区を除く全地区で前年度末比増加となった(図表6)。

(図表6) 地区別の預金・貸出金の状況

(単位：億円、%、ポイント)

	預金						貸出金					
	201703	201803	増減率	201903	増減率	増減率 の比較	201703	201803	増減率	201903	増減率	増減率 の比較
全 国	1,379,128	1,409,771	2.2	1,434,771	1.7	▲ 0.5	691,675	709,634	2.5	719,837	1.4	▲ 1.1
北 海 道	71,135	72,339	1.6	73,306	1.3	▲ 0.3	31,128	31,429	0.9	31,645	0.6	▲ 0.3
東 北	53,051	53,875	1.5	54,718	1.5	0.0	23,843	24,631	3.3	24,973	1.3	▲ 2.0
関 東	255,538	260,388	1.8	264,586	1.6	▲ 0.2	125,543	128,602	2.4	131,462	2.2	▲ 0.2
東 京	243,448	248,608	2.1	252,033	1.3	▲ 0.8	131,987	137,489	4.1	140,009	1.8	▲ 2.3
北 陸	37,334	37,599	0.7	37,553	▲ 0.1	▲ 0.8	17,061	17,227	0.9	17,153	▲ 0.4	▲ 1.3
東 海	293,563	300,562	2.3	306,224	1.8	▲ 0.5	143,506	146,120	1.8	147,070	0.6	▲ 1.2
近 畿	286,213	295,280	3.1	302,875	2.5	▲ 0.6	147,580	151,780	2.8	154,242	1.6	▲ 1.2
中 国	59,200	60,096	1.5	60,941	1.4	▲ 0.1	31,375	32,010	2.0	32,335	1.0	▲ 1.0
四 国	27,279	27,801	1.9	28,317	1.8	▲ 0.1	10,212	10,540	3.2	10,832	2.7	▲ 0.5
九 州 北 部	22,356	22,910	2.4	23,276	1.5	▲ 0.9	12,390	12,586	1.5	12,716	1.0	▲ 0.5
南 九 州	28,058	28,505	1.5	28,938	1.5	0.0	15,867	15,974	0.6	16,033	0.3	▲ 0.3

(備考) 預金には譲渡性預金を含まない。

前年度末比で増加率が最も高かった近畿地区については、個人預金が54億円、一般法人預金が15億円増加した。

一方、前年度末比で減少となった北陸地区については、個人預金が134億円、公金預金が69億円減少した。

貸出金の状況を地区別に見ると、全地区で増加率が低下したものの、北陸地区を除く全地区で前年度末比増加となった。

前年度末比で増加率が最も高かった四国地区については、企業向け貸出が186億円、地方公共団体向け貸出が101億円増加した。企業向け貸出では運輸業、郵便業向け貸出が最も増加した。

一方、前年度末比で減少となった北陸地区については、企業向け貸出は97億円増加したものの、地方公共団体向け貸出が91億円、個人向け貸出が80億円それぞれ減少した。

(2) 常勤役員数の状況

イ. 全国の状況

2019年3月末の常勤役員数は、前年度末比1,934人、1.7%減少して10万6,541人となり、常勤役員数の前年度末比の減少は8年連続となった。また、減少数1,934人、減少率1.7%は8年間で最大となった。

内訳を見ると、常勤役員数が前年度末比43人の減少、男子職員数が同2,091人の減少、女子職員数が同200人の増加となった。

男子職員数の前期末比減少は23年連続となり、減少数2,091人は直近13年間で最大となった。

一方、女子職員数の前期末比増加は13年連続となったものの、増加数200人は直近5年間で最小となった(図表7)。

(図表7) 常勤役職員数の状況

(単位:人、%)

	201703	201803	前年度末比		201903	前年度末比	
			増減	増減率		増減	増減率
			常勤役職員数	109,587		108,475	▲ 1,112
常勤役員数	2,204	2,173	▲ 31	▲ 1.4	2,130	▲ 43	▲ 1.9
職員数	107,383	106,302	▲ 1,081	▲ 1.0	104,411	▲ 1,891	▲ 1.7
うち男子職員	67,808	66,199	▲ 1,609	▲ 2.3	64,108	▲ 2,091	▲ 3.1
うち女子職員	39,575	40,103	528	1.3	40,303	200	0.4

ロ. 地区別の状況

常勤役職員数の状況を地区別に見ると、四国地区以外の全地区で前年度末比減少となった。減少数が最も大きかったのは東海地区、減少率が最も大きかったのは北陸地区となった(図表8)。

(図表8) 地区別の常勤役職員数の状況

(単位:人、%)

	201703	201803	前年度末比		201903	前年度末比	
			増減	増減率		増減	増減率
			全 国	109,587		108,475	▲ 1,112
北 海 道	4,845	4,773	▲ 72	▲ 1.4	4,659	▲ 114	▲ 2.3
東 北	5,120	4,978	▲ 142	▲ 2.7	4,856	▲ 122	▲ 2.4
関 東	21,507	21,282	▲ 225	▲ 1.0	20,898	▲ 384	▲ 1.8
東 京	18,428	18,394	▲ 34	▲ 0.1	18,218	▲ 176	▲ 0.9
北 陸	3,340	3,223	▲ 117	▲ 3.5	3,110	▲ 113	▲ 3.5
東 海	22,034	21,828	▲ 206	▲ 0.9	21,195	▲ 633	▲ 2.8
近 畿	20,232	20,058	▲ 174	▲ 0.8	19,886	▲ 172	▲ 0.8
中 国	5,910	5,821	▲ 89	▲ 1.5	5,697	▲ 124	▲ 2.1
四 国	2,111	2,108	▲ 3	▲ 0.1	2,115	7	0.3
九 州 北 部	2,494	2,515	21	0.8	2,487	▲ 28	▲ 1.1
南 九 州	3,323	3,258	▲ 65	▲ 1.9	3,189	▲ 69	▲ 2.1

(3) 店舗数、会員数等の状況

イ. 全国の状況

2019年3月末の店舗数は、前年度末比53店舗減少して7,294店舗となり、店舗数の前年度末比の減少は20年連続となった。また、店外CD・ATM数は同112台減少して4,336台となった。

内訳を見ると、支店数が前年度末比32店舗、出張所数が同19店舗の減少となった。支店数は20年連続の前年度末比減少、出張所数は3年ぶりに前年度末比で減少に転じた。店外CD・ATM数は3年連続の前年度末比減少となり、減少台数が年々増加傾向にある。

2019年3月末の会員数は、前年度末比4万5,008人減少して919万7,080人となり、会員数の前年度末比の減少は3年連続となった（図表9）。

（図表9）店舗数、会員数等の状況

（単位：店、台、人、％）

	201703	201803	前年度末比		201903	前年度末比	
			増減	増減率		増減	増減率
			店舗数	7,361		7,347	▲ 14
うち本店	264	261	▲ 3	▲ 1.1	259	▲ 2	▲ 0.7
うち支店	6,854	6,832	▲ 22	▲ 0.3	6,800	▲ 32	▲ 0.4
うち出張所	243	254	11	4.5	235	▲ 19	▲ 7.4
店外CD・ATM	4,474	4,448	▲ 26	▲ 0.5	4,336	▲ 112	▲ 2.5
会員数	9,264,892	9,242,088	▲ 22,804	▲ 0.2	9,197,080	▲ 45,008	▲ 0.4

ロ. 地区別の状況

店舗数、店外CD・ATMおよび会員数の状況を地区別に見ると、店舗数については、近畿、四国地区以外の9地区で前年度末比減少、店外CD・ATMについては、北海道、東京地区以外の9地区で前年度末比減少、会員数については、四国地区以外の全地区で前年度比減少となった（図表10、11、12）。

（図表10）地区別の店舗数の状況

（単位：店、％）

	201703	201803	前年度末比		201903	前年度末比	
			増減	増減率		増減	増減率
			全 国	7,361		7,347	▲ 14
北 海 道	508	508	0	0.0	497	▲ 11	▲ 2.1
東 北	480	482	2	0.4	472	▲ 10	▲ 2.0
関 東	1,358	1,355	▲ 3	▲ 0.2	1,344	▲ 11	▲ 0.8
東 京	938	939	1	0.1	933	▲ 6	▲ 0.6
北 陸	294	281	▲ 13	▲ 4.4	276	▲ 5	▲ 1.7
東 海	1,372	1,374	2	0.1	1,368	▲ 6	▲ 0.4
近 畿	1,194	1,199	5	0.4	1,200	1	0.0
中 国	475	475	0	0.0	472	▲ 3	▲ 0.6
四 国	205	202	▲ 3	▲ 1.4	202	0	0.0
九 州 北 部	204	202	▲ 2	▲ 0.9	200	▲ 2	▲ 0.9
南 九 州	314	311	▲ 3	▲ 0.9	310	▲ 1	▲ 0.3

(図表 11) 地区別の店外CD・ATMの状況

(単位：台、%)

	201703	201803	前年度末比		201903	前年度末比	
			増減	増減率		増減	増減率
			全 国	4,474		4,448	▲ 26
北 海 道	253	258	5	1.9	258	0	0.0
東 北	325	310	▲ 15	▲ 4.6	293	▲ 17	▲ 5.4
関 東	722	710	▲ 12	▲ 1.6	701	▲ 9	▲ 1.2
東 京	226	220	▲ 6	▲ 2.6	220	0	0.0
北 陸	172	164	▲ 8	▲ 4.6	162	▲ 2	▲ 1.2
東 海	911	913	2	0.2	887	▲ 26	▲ 2.8
近 畿	880	883	3	0.3	857	▲ 26	▲ 2.9
中 国	359	362	3	0.8	347	▲ 15	▲ 4.1
四 国	307	308	1	0.3	303	▲ 5	▲ 1.6
九 州 北 部	100	100	0	0.0	99	▲ 1	▲ 1.0
南 九 州	205	206	1	0.4	195	▲ 11	▲ 5.3

(図表 12) 地区別の会員数の状況

(単位：人、%)

	201703	201803	前年度末比		201903	前年度末比	
			増減	増減率		増減	増減率
			全 国	9,264,892		9,242,088	▲ 22,804
北 海 道	468,224	465,655	▲ 2,569	▲ 0.5	460,848	▲ 4,807	▲ 1.0
東 北	623,534	621,211	▲ 2,323	▲ 0.3	616,530	▲ 4,681	▲ 0.7
関 東	1,820,062	1,818,932	▲ 1,130	▲ 0.0	1,815,873	▲ 3,059	▲ 0.1
東 京	1,494,835	1,480,406	▲ 14,429	▲ 0.9	1,464,287	▲ 16,119	▲ 1.0
北 陸	307,217	304,583	▲ 2,634	▲ 0.8	302,232	▲ 2,351	▲ 0.7
東 海	1,649,475	1,649,936	461	0.0	1,643,631	▲ 6,305	▲ 0.3
近 畿	1,481,259	1,479,506	▲ 1,753	▲ 0.1	1,473,965	▲ 5,541	▲ 0.3
中 国	565,363	564,935	▲ 428	▲ 0.0	562,822	▲ 2,113	▲ 0.3
四 国	218,211	220,304	2,093	0.9	221,523	1,219	0.5
九 州 北 部	216,757	217,297	540	0.2	217,265	▲ 32	▲ 0.0
南 九 州	393,723	392,895	▲ 828	▲ 0.2	391,414	▲ 1,481	▲ 0.3

2. 2019年度（7月まで）の状況

(1) 主要勘定の状況

イ. 全国の状況

2019年7月末の預金残高は、前年度末比1兆3,429億円、0.9%増加して14兆8,200億円となった。この結果、前年同月比では1兆9,868億円、1.3%の増加となった(図表13)。

貸出金残高は、前年度末比6,246億円、0.8%減少して7兆3,591億円となった。この結果、前年同月比では6,645億円、0.9%の増加となった。

預金、貸出金いずれも前年同月比の増加率は低下傾向にある(図表14)。

(図表 13) 主要勘定の状況

(単位:億円、%、ポイント)

	201807	201903	201907	前年同月比		前年度末比	
				増減	増減率	増減	増減率
				預金	1,428,332	1,434,771	1,448,200
要求払預金	577,914	604,369	611,516	33,602	5.8	7,147	1.1
定期性預金	847,053	826,510	833,005	▲ 14,048	▲ 1.6	6,495	0.7
貸出金	706,946	719,837	713,591	▲ 6,645	0.9	▲ 6,246	▲ 0.8
有価証券	424,297	432,763	423,242	▲ 1,055	▲ 0.2		
国債	74,069	68,256	62,124	▲ 11,945	▲ 16.1		
地方債	91,711	93,313	90,075	▲ 1,636	▲ 1.7		
社債	151,955	151,570	150,944	▲ 1,011	▲ 0.6		
(公社公団債)	67,046	65,690	62,476	▲ 4,570	▲ 6.8		
(金融債)	14,377	11,102	9,612	▲ 4,765	▲ 33.1		
(その他社債)	70,531	74,777	78,855	8,324	11.8		
株式	7,837	9,484	8,490	653	8.3		
投資信託	45,523	47,908	47,828	2,305	5.0		
外国証券	51,500	60,316	61,855	10,355	20.1		
その他の証券	1,561	1,893	1,783	222	14.2		
預け金	383,982	376,847	395,219	11,237	2.9	18,372	4.8
(うち信金中金預け金)	324,688	300,565	337,562	12,874	3.9	36,997	12.3
預貸率	49.4	50.1	49.2	▲ 0.2		▲ 0.9	

(備考) 1. 預金には譲渡性預金を含まない。

2. 有価証券については、3月末の計数が補正後の計数であり、評価損益の影響が大きいため前年度末との比較を行っていない。

(図表 14) 前年同月比増減率の状況

預金

(単位:%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2017年度	2.3	2.3	2.2	2.2	2.3	2.4	2.2	2.1	2.3	2.1	2.0	2.2
2018年度	2.1	1.9	2.2	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7	1.6	1.5	1.6	1.7
2019年度	1.6	1.3	1.4	1.3								

貸出金

(単位:%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2017年度	2.8	2.8	2.7	2.4	2.7	3.0	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5
2018年度	2.2	2.2	2.4	2.1	2.1	1.7	1.6	1.6	1.5	1.4	1.2	1.4
2019年度	1.3	1.1	1.0	0.9								

有価証券残高は、前年同月比 1,055 億円、0.2%減少して 42 兆 3,242 億円となった。

内訳を見ると、国債が前年同月比 1 兆 1,945 億円と大きく減少した一方で、外国証券が同 1 兆 355 億円と大きく増加した。その他社債も同 8,324 億円増加した。

ロ. 地区別の状況

預金の状況を地区別に見ると、前年度末比では全地区で増加となった。前年同月比では北陸地区以外の全地区で増加となった。

貸出金の状況を地区別に見ると、前年度末比では全地区で減少となった。前年同月比では北陸地区以外の全地区で増加となった（図表 15）。

（図表 15）地区別の預金・貸出金の状況

（単位：億円、％）

	預金					貸出金				
	201807	201903	201907	増減率		201807	201903	201907	増減率	
				前年同月比	前年度末比				前年同月比	前年度末比
全 国	1,428,332	1,434,771	1,448,200	1.3	0.9	706,946	719,837	713,591	0.9	▲ 0.8
北 海 道	73,405	73,306	74,564	1.5	1.7	30,649	31,645	30,942	0.9	▲ 2.2
東 北	54,582	54,718	54,937	0.6	0.4	24,309	24,973	24,448	0.5	▲ 2.1
関 東	263,427	264,586	267,901	1.6	1.2	128,563	131,462	131,046	1.9	▲ 0.3
東 京	251,427	252,033	253,332	0.7	0.5	137,506	140,009	138,451	0.6	▲ 1.1
北 陸	37,924	37,553	37,903	▲ 0.0	0.9	17,173	17,153	17,075	▲ 0.5	▲ 0.4
東 海	304,300	306,224	307,920	1.1	0.5	144,618	147,070	144,736	0.0	▲ 1.5
近 畿	299,822	302,875	305,633	1.9	0.9	152,018	154,242	153,914	1.2	▲ 0.2
中 国	60,719	60,941	61,910	1.9	1.5	31,880	32,335	32,130	0.7	▲ 0.6
四 国	28,151	28,317	28,462	1.1	0.5	10,611	10,832	10,805	1.8	▲ 0.2
九 州 北 部	23,597	23,276	24,046	1.9	3.3	12,489	12,716	12,673	1.4	▲ 0.3
南 九 州	28,973	28,938	29,459	1.6	1.8	15,848	16,033	15,985	0.8	▲ 0.2

（備考）預金には譲渡性預金を含まない。

（2）常勤役員数の状況

常勤役員数の状況については、3月末と新入職員の入庫等により期中において常勤役員数が最大となる4月末との比較を最初に行った。

その結果、2019年4月末の常勤役員数は、前年度末と比較して5,119人の増加となったものの、増加人数は直近5年間では最小であった（図表 16）。

（図表 16）地区別の常勤役員数の状況（3月対4月）

（単位：人、％）

	201803	201804	前年度末比		201903	201904	前年度末比	
			増減	増減率			増減	増減率
全 国	108,475	114,305	5,830	5.3	106,541	111,660	5,119	4.8
北 海 道	4,773	5,083	310	6.4	4,659	5,000	341	7.3
東 北	4,978	5,295	317	6.3	4,856	5,110	254	5.2
関 東	21,282	22,224	942	4.4	20,898	21,822	924	4.4
東 京	18,394	19,348	954	5.1	18,218	19,008	790	4.3
北 陸	3,223	3,356	133	4.1	3,110	3,245	135	4.3
東 海	21,828	22,958	1,130	5.1	21,195	22,153	958	4.5
近 畿	20,058	21,228	1,170	5.8	19,886	20,898	1,012	5.0
中 国	5,821	6,169	348	5.9	5,697	6,004	307	5.3
四 国	2,108	2,268	160	7.5	2,115	2,212	97	4.5
九 州 北 部	2,515	2,673	158	6.2	2,487	2,616	129	5.1
南 九 州	3,258	3,459	201	6.1	3,189	3,349	160	5.0

次に4月末から7月末にかけての期中の常勤役職員数の減少状況の比較を行った。

その結果、7月末までの減少数は1,584人、減少率は1.4%で、減少数は前年度よりやや少なく、減少率は同水準であった（図表17）。

（図表17）地区別の常勤役職員数の状況（4月対7月）

（単位：人、%）

	201804	201807	4月末比		201904	201907	4月末比	
			増減	増減率			増減	増減率
			全 国	114,305			112,630	▲ 1,675
北 海 道	5,083	4,991	▲ 92	▲ 1.8	5,000	4,925	▲ 75	▲ 1.5
東 北	5,295	5,203	▲ 92	▲ 1.7	5,110	5,036	▲ 74	▲ 1.4
関 東	22,224	21,936	▲ 288	▲ 1.2	21,822	21,598	▲ 224	▲ 1.0
東 京	19,348	19,071	▲ 277	▲ 1.4	19,008	18,740	▲ 268	▲ 1.4
北 陸	3,356	3,293	▲ 63	▲ 1.8	3,245	3,199	▲ 46	▲ 1.4
東 海	22,958	22,595	▲ 363	▲ 1.5	22,153	21,749	▲ 404	▲ 1.8
近 畿	21,228	20,921	▲ 307	▲ 1.4	20,898	20,605	▲ 293	▲ 1.4
中 国	6,169	6,102	▲ 67	▲ 1.0	6,004	5,916	▲ 88	▲ 1.4
四 国	2,268	2,228	▲ 40	▲ 1.7	2,212	2,176	▲ 36	▲ 1.6
九 州 北 部	2,673	2,628	▲ 45	▲ 1.6	2,616	2,590	▲ 26	▲ 0.9
南 九 州	3,459	3,418	▲ 41	▲ 1.1	3,349	3,301	▲ 48	▲ 1.4

（3）店舗数、会員数等の状況

イ．店舗数の状況

2019年7月末の店舗数は、前年度末比2店舗減少して7,292店舗となった。
内訳では減少が6金庫、増加が4金庫であった（図表18）。

（図表18）地区別の店舗数の状況

（単位：店、%）

	201803	201807	前年度末比		201903	201907	前年度末比	
			増減	増減率			増減	増減率
			全 国	7,347			7,341	▲ 6
北 海 道	508	508	0	0.0	497	497	0	0.0
東 北	482	479	▲ 3	▲ 0.6	472	472	0	0.0
関 東	1,355	1,353	▲ 2	▲ 0.1	1,344	1,345	1	0.0
東 京	939	937	▲ 2	▲ 0.2	933	931	▲ 2	▲ 0.2
北 陸	281	281	0	0.0	276	275	▲ 1	▲ 0.3
東 海	1,374	1,375	1	0.0	1,368	1,369	1	0.0
近 畿	1,199	1,200	1	0.0	1,200	1,200	0	0.0
中 国	475	475	0	0.0	472	472	0	0.0
四 国	202	202	0	0.0	202	202	0	0.0
九 州 北 部	202	202	0	0.0	200	200	0	0.0
南 九 州	311	310	▲ 1	▲ 0.3	310	310	0	0.0

ロ. 店外CD・ATM数の状況

2019年7月末の店外CD・ATM数は、前年度末比25台減少して4,311台となった。内訳では減少が28金庫、増加が11金庫であった（図表19）。

（図表19）地区別の店外CD・ATMの状況

（単位：台、%）

	201803	201807	前年度末比		201903	201907	前年度末比	
			増減	増減率			増減	増減率
			全 国	4,448			4,440	▲ 8
北 海 道	258	259	1	0.3	258	258	0	0.0
東 北	310	310	0	0.0	293	288	▲ 5	▲ 1.7
関 東	710	703	▲ 7	▲ 0.9	701	697	▲ 4	▲ 0.5
東 京	220	226	6	2.7	220	219	▲ 1	▲ 0.4
北 陸	164	165	1	0.6	162	159	▲ 3	▲ 1.8
東 海	913	910	▲ 3	▲ 0.3	887	882	▲ 5	▲ 0.5
近 畿	883	876	▲ 7	▲ 0.7	857	850	▲ 7	▲ 0.8
中 国	362	366	4	1.1	347	350	3	0.8
四 国	308	305	▲ 3	▲ 0.9	303	302	▲ 1	▲ 0.3
九 州 北 部	100	101	1	1.0	99	99	0	0.0
南 九 州	206	205	▲ 1	▲ 0.4	195	193	▲ 2	▲ 1.0

ハ. 会員数の状況

2019年7月末の会員数は、前年度末比1万4,014人、0.1%減少して918万3,066人となった。前年度末比の減少数は前年同月のほぼ倍となった（図表20）。

（図表20）地区別の会員数の状況

（単位：人、%）

	201803	201807	前年度末比		201903	201907	前年度末比	
			増減	増減率			増減	増減率
			全 国	9,242,088			9,234,768	▲ 7,320
北 海 道	465,655	465,228	▲ 427	▲ 0.0	460,848	460,528	▲ 320	▲ 0.0
東 北	621,211	621,055	▲ 156	▲ 0.0	616,530	615,709	▲ 821	▲ 0.1
関 東	1,818,932	1,818,225	▲ 707	▲ 0.0	1,815,873	1,814,251	▲ 1,622	▲ 0.0
東 京	1,480,406	1,477,913	▲ 2,493	▲ 0.1	1,464,287	1,460,604	▲ 3,683	▲ 0.2
北 陸	304,583	304,117	▲ 466	▲ 0.1	302,232	301,421	▲ 811	▲ 0.2
東 海	1,649,936	1,647,419	▲ 2,517	▲ 0.1	1,643,631	1,641,041	▲ 2,590	▲ 0.1
近 畿	1,479,506	1,478,389	▲ 1,117	▲ 0.0	1,473,965	1,469,685	▲ 4,280	▲ 0.2
中 国	564,935	564,722	▲ 213	▲ 0.0	562,822	562,540	▲ 282	▲ 0.0
四 国	220,304	221,167	863	0.3	221,523	222,262	739	0.3
九 州 北 部	217,297	217,238	▲ 59	▲ 0.0	217,265	216,852	▲ 413	▲ 0.1
南 九 州	392,895	392,781	▲ 114	▲ 0.0	391,414	391,437	23	0.0

おわりに

預金、貸出金ともに増加率が低下傾向にあるが、特に貸出金については、利回りの低下を残高の増加によりカバーしてきたことから、今後は利回り低下の抑制に向けた取り組みがより必要になると考えられる。

有価証券については、投資信託、外国証券残高の増加が続いていることから、リスク管理の強化が課題となる。

常勤役職員数については、前年度末比の減少が8年連続となった。常勤役職員数の減少により人件費が減少し、収益力低下抑制の一翼を担っている反面、人手不足は今後、一層深刻な問題になっていくであろうことから、採用強化への取り組みが必要となっていくと考えられる。

以 上
(新井 裕)

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

【バックナンバーのご案内：金融調査情報】

号 数	題 名	発行年月
2019-1	信用金庫の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出動向	2019年4月
2019-2	信用金庫の若手職員育成事例④ -新宮信用金庫-	2019年5月
2019-3	福井信用金庫の2支店の平日休業について	2019年5月
2019-4	女性職員の活躍拡大への取組み -湘南信用金庫の制服廃止-	2019年7月
2019-5	高齢社会に対応した成年後見サポートへの取組み -沼津信用金庫の事例から考える信用金庫による地域貢献-	2019年7月
2019-6	SBI証券による地域銀行との共同店舗開設について	2019年8月
2019-7	人口減少・高齢社会の店舗展開 -おかやま信用金庫「内山下スクエア」-	2019年8月
2019-8	空知信用金庫の「健康企業宣言」	2019年8月
2019-9	信用金庫における純資産の充実動向とその意義について -配当政策等における地域銀行との比較-	2019年9月
2019-10	信用金庫の地区別貸出金増加率と業種別寄与度の動向	2019年9月

*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況
(2019年8月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	分類	通巻	タイトル
19.8.1	金融調査情報	2019-6	SBI証券による地域銀行との共同店舗開設について
19.8.1	金融調査情報	2019-7	人口減少・高齢社会の店舗展開 —おかやま信用金庫「内山下スクエア」—
19.8.1	ニュース&トピックス	2019-28	信用金庫の製造業向け貸出の動向
19.8.2	内外金利・為替見通し	2019-5	金融市場の動き次第で、日銀が欧米の金融緩和に追随する可能性も
19.8.5	産業企業情報	2019-3	事例に見るSDGs(持続可能な開発目標)による中小企業の経営力強化—社会課題の解決と本業リンクでの自己革新がもたらす真の事業継続力—
19.8.14	金融調査情報	2019-8	空知信用金庫の「健康企業宣言」
19.8.14	経済見通し	2019-2	実質成長率は19年度0.7%、20年度0.4%と予測 —世界経済の減速を受けて、当面の国内景気も弱い動きが続く—
19.8.23	産業企業情報	2019-4	信用金庫の視点でひも解く2019年版中小企業白書・小規模企業白書 —令和時代の中小企業・小規模事業者の活躍に向けて—
19.8.27	内外経済・金融動向	2019-3	欧州経済の現状と先行き展望 —地域固有の懸念材料も散見され、今後の動向には注意を要する—

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
19.8.20 19.8.21	「効率化・生産性向上のための業務見直し時の着眼点」 について	大垣西濃信用金庫	佐々木城彦
19.8.28	日本経済の現状と株式・為替相場の見通し	多摩信用金庫	角田匠

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号
TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048
e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp
URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)
<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)